

ひたちなか市議会だより

みんなで仲良く遊ぼうよ！

もくじ

No. 105

平成31年4月25日

審議案件の紹介	2
代表質問	2
一般質問	6
討論	8
市議会講演会、市議会防災訓練、 特別委員会中間報告	10
市民のこえ、請願・陳情ほか	11
アンケートを実施します	12

3月定例会で

次の案件が提出されました。

● 会期：2月27日～3月25日

今回の審議件数は

議案：55件(原案可決51件 同意4件)

※報告：1件(承認1件)

請願：3件(11ページを参照)

陳情：4件(11ページを参照)

計：63件

今号では
この中から
3つを左に
掲載します。

〈議案第1号〉 平成31年度ひたちなか市一般会計予算

『基幹的防災備蓄倉庫整備事業』

勝田清掃センター跡地に大規模災害に対応する基幹的防災備蓄倉庫を建設するため、防災倉庫としての適正な規模、機能などを検討する基本設計および実施設計を行います。

『佐和駅東西自由通路整備事業』

佐和駅利用者の利便性向上などを図るため、東口駅前広場の整備に合わせ、東西自由通路などを整備するために必要となる実施設計に着手します。

『統合校建設事業』

平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区における小中一貫校の新設については、2021年度の開校に向けて校舎の建設工事に着手するとともに、統合校周辺の市道の整備を進めます。

※報告は議会の承認が必要な案件のみ記載

○案件名と結果の詳細はひたちなか市ホームページをご覧ください。



質問者



代 表 質 問

市長の平成31年度施政方針の説明に対して、各会派を代表した議員が代表質問を行いました。

3月7日にふるさと21、日新クラブ、会派ひたちなかの3会派、8日に同心の会、公明党議員団の2会派による代表質問を行いました。

平成に続く「令和」の幕開けとなる新年度の当初予算は、一般会計と特別会計を合わせて初めて1千億円を超える102.4億2304万円、前年度比6.1%増の大型予算となりました。予算の編成方針をはじめとして、市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり、生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくり、子育て世代に選ばれるまちづくり、地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり、快適で機能的な住みよいまちづくり、市民とともに知恵と力を合わせたまちづくりをそれぞれ推進する主要施策について、多岐にわたり質疑が展開されました。

- ① ふるさと21 樋之口英嗣 議員
- ② 日新クラブ 北原 祐二 議員
- ③ 会派ひたちなか 打越 浩 議員
- ④ 同心の会 鈴木 道生 議員
- ⑤ 公明党議員団 雨澤 正 議員

各会派が選定した3問を掲載しております。
なお掲載は登壇の順となっております。



●産業流通インフラについて

問 茨城港常陸那珂港区は北関東自動車道の開通により発展可能性が高まった。県北地域に高規格道路の整備を進め、当市を含め県北地域のポテンシャルを高める必要がある。見解を伺う。

企画部長 茨城県北部幹線道路建設促進協議会において、国道6号線までの区間の整備促進や候補路線から計画路線への格上げについて、茨城県知事に対する要望活動を実施している。整備により取扱貨物量の更なる増加が期待されることから、引き続き協議会活動を通じて、県に対する働きかけを行っていきたくと考えている。

●湊線延伸について

問 ビジネスプランでは、78億円の初期投資、毎年1億3千万円の補助金支給とある。多額の投資となることから市民に対してその説明責任があると思うが見解を伺う。

企画部長 これまで市報を通じて、延伸の必要性や需要予測、概算事業費、想定スケジュールなどについてお知らせしたほか、市政ふれあい講座による出前講座も行ってきた。また新聞やテレビなどによる報道も多くあったところであり市民の関心が高い事業である。費用対効果の面からも十分に成り立つ事業であることなどについて、今後とも市民への丁寧な説明を心掛けていく。



企画部長 本年2月に、市内に高齢者などの移動手段に関する検討会を立ち上げ、現状と課題の分析や今後の取り組みの方向性などについて検討を開始したところである。今後、本市の公共交通施策に取り入れることが有効なものがあれば、公共交通活性化協議会による「地域公共交通網形成計画」の見直しも含め、柔軟に対応していきたい。

●スマイルバスについて



佐和駅前停車中のスマイルあおぞらバス

問 今後、高齢化が進むと公共交通の利用者も増加し、ニーズの変化、多様化もある。自動運転などの交通機関の発展を予測し、全ての公共交通について、見直しをする必要がある。見解を伺う。

企画部長 本年2月に、市内に高齢者などの移動手段に関する検討会を立ち上げ、現状と課題の分析や今後の取り組みの方向性などについて検討を開始したところである。今後、本市の公共交通施策に取り入れることが有効なものがあれば、公共交通活性化協議会による「地域公共交通網形成計画」の見直しも含め、柔軟に対応していきたい。

●水道事業について

問 老朽管の更新による耐震化を計画的に実施し、災害に強い施設づくりを行っている。老朽管更新の現状と今後のスケジュール、コンセッション方式【※1】導入の本市の考え方について伺う。

水道事業管理者 昭和50年代の水道事業拡張期に敷設した管路が更新時期を迎えるため、効率的・年次的に敷設替える管路更新計画を策定中である。上坪浄水場更新事業が完了する2021年度以降に同計画に基づいてスピードアップを図っていく。

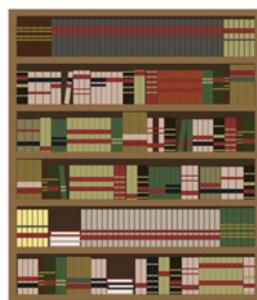


建設が進む新上坪浄水場

昨年12月の水道法改正により、水道事業での官民連携の推進としてコンセッション方式の導入が可能となった。本市では直営と業務委託による効率的な水道事業を継続するとともに、他の事業体などの取り組みと効果を注視していく。

教育次長 市民2千人のアンケート調査、公募市民参加のワークショップなどにより市民ニーズの把握に努めた。それらご意見を踏まえ、必要な面積や機能、サービス内容などに関する整備基本計画をまとめている。

●新中央図書館について



問 まちのシンボルとなるように、アクセス性や利便性、遊びや学びを一体的に提供できる複合的な新中央図書館整備が検討されている。整備計画の進捗状況と今後の考えを伺う。

◀次ページに続く

●マーケティング【※2】 について

問 企画調整課に推進室を設置し、民間企業と連携をとりマーケティング思考の定着を図っている。推進室の業務内容と連携の図り方、さらに施策の形成につなげる取り組み内容について伺う。

企画部長 業務内容は、市民のニーズをしっかりと把握・分析し、施策に反映するために行う分野横断的な調査の取りまとめなどを予定している。連携の図り方は、専門的知見を有する企業に調査を委託し、連携を密に図りながら試行錯誤を繰り返して、実務の中で経験を積み重ねることで職員にマーケティングの考え方の定着を図って行きたい。施策の形成につながる取り組みは、観光振興による地域経済の活性化策、子育て世代のニーズの把握など、柔軟に幅広い分野でマーケティング手法を取り入れていきたい。



●看護、医療・福祉 学校など誘致は

問 ひたちなか市の発展はさまざまな業態の進出を求めている。その中で看護学校や医療・福祉分野の専門学校の誘致実現の具体的な取り組みについて伺う。

企画部長 今後、近隣の看護学校や専門学校などの立地状況などについて情報収集を行うとともに、学校誘致に関する先進事例の調査を進めていく。

また、奨学金など学生に対する支援制度のほか、学校施設の整備・運営に対する補助制度など、立地可能性や誘致条件などを明らかにするための調査・検討を進めていく。

看護学校や専門学校誘致は、将来にわたって本市に必要となる医療・介護人材の確保につながるものであり、地域活性化などさまざまな波及効果も期待されるため、積極的に誘致活動に取り組んでいきたい。



●第3次都市計画 マスタープランは

問 将来の人口減や社会的・経済的变化、交通量の推計などを的確に捉えたマスタープランの作成の基本的な考え方を伺う。

都市整備部長 人口の増加を望めない中、地域のコミュニティや生活を支える機能の確保や行政サービスの維持などの課題を踏まえて策定に着手したい。

現在、都市計画道路72路線中、41路線が20年以上の長期未着手となっている。41路線について真に必要な路線は整備を検討し、必要性のない路線については廃止するなど明確に整理していきたい。

いわゆる線引きの見直しについては、茨城港常陸那珂港区の都市計画区域編入以外の拡大は考えておらず、開発が見込めない都市計画区域の市街化調整区域への編入については慎重に検討する。



●小学生の放課後、 居場所について

問 市長は子育て世代に選ばれるまちづくりを掲げている。働く子育て世代の視点と小学生の成長における教育的視点の考え方がある。市長の現状課題を踏まえた小学生の放課後について考えを伺う。

市長 今後も小学生の放課後の居場所については、子どもたちを安全に預けたいという保護者の視点と、社会性を育みたいという教育的視点を持って取り組んでいく。さらに放課後を楽しく過ごしたいという子どもの視点も大切にしながら、安心して過ごせる居場所づくりを進めていく。

●マーケティング 推進室配置は

問 企画調整課に新たに設置するマーケティング推進室の業務内容は何か。また成果を市政にどのように取り入れるのか伺う。

企画部長 業務内容は、市民のニーズをしっかりと把握・分析し、施策を反映するために行う分野横断的な調査の取りまとめなどを予定している。

マーケティングを行う実務の中で、市民がなかなか言葉にできなかった思いなどをくみ取り、施策に反映する過程を繰り返しながら、経験を積み重ねることで、マーケティングの考え方の定着を図っていく。将来的には、職員が民間企業のノウハウ・知見をうまく活用し、ニーズの掘り起こしや行政サービスの向上につなげることができるようになればと考えている。



●移動の不自由を減らす取り組みは

問 市民の誰もが移動できる公共交通体系づくりを掲げ、スマイルあおぞらバス事業では試行錯誤を続けている。しかし、既存の交通網の利用が困難な方も多くいる。先進事例を参考に他手段の検討は。

企画部長 自動運転の普及やAIの活用などにより、将来の公共交通が大きく変わることも予想される。また都市部では導入が難しいと考えられてきたデマンド型の交通システムも運行に関する研究が進められている。新たな技術を用いたシステムの導入に注視し、地域を限定したデマンド型乗り合いタクシ―の実証実験などを含め、調査・研究を進めていく。



市民生活部長 マスコットキャラクター「いばラッキー」の着ぐるみを活用し各種イベントを通じて継続的なPRに取り組んでいる。ボランティア数は千名を目標に募集し、約400名が登録いただいている。今後は勝田全国マラソンでもお手伝いいただいている企業や一般ボランティアの方々にも積極的な働きかけをしていきたい。各種取り組みを通じて市民総参加型の茨城国体を目指していく。



本番さながらのリハーサル大会(女子バレーボール)

●茨城国体へ機運醸成は

問 いよいよ、今年は茨城国体が開催され、本市でも複数競技が行われる。住民の興味や関心を高める施策と、運営には多くのボランティアの皆さまのお力添えが必要であると思うが募集状況を伺う。

●新年度予算編成の取り組みについて

問 新年度の予算編成において、財政の健全性確保に向けてどのように取り組んだのか、また経常的経費の縮減や市債発行の抑制および基金の有効活用について、その取り組み内容について伺う。

市長 行財政改革に積極的に取り組むとともに、事務事業の見直しなどにより経常的経費の縮減に努めていく。今後も扶助費や公債費の増加に対処するため、予算編成においては多額の基金繰り入れを前提とした厳しい財政状況が続く見通しである。引き続き歳出予算の適正な執行と自主財源の確保に努め、基金の有効活用も図りながら安定的な財政運営を図っていく。



●大規模災害について



問 災害時の避難所において重要なマンホールトイレ【※3】が、この度、那珂湊支所に設置された。そこで今後、本市としてマンホールトイレの更なる設置の考えがあるか伺う。

市民生活部長 マンホールトイレは、使用後に水洗用水を投入する必要があることから、断水の際にもプールや災害用井戸など水の確保が可能となる学校においては有効な災害時のトイレ対策の一つであると考え。災害時のトイレ対策については、さまざまな災害に対応できるよう、マンホールトイレやその他の手法も含めて検討していく。

●インクルーシブ教育【※4】について

問 特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、一人一人の状況に応じた支援の更なる充実について、現状と今後の見通しについて伺う。

教育長 誰もが共に多様性を尊重し合いながら学ぶインクルーシブ教育は、共生社会の実現のため大変重要である。平成31年度は学校介助員を7名増員して57名の配置を予定している。さらに、支援の指針となる「個別の教育支援計画」などを幼稚園から小学校、小学校から中学校へと引き継ぎ、「つなげる」ように改良し、今後も特別な支援を必要とする児童生徒に対して、切れ目のない支援を目指していく。





質問者



一般質問

市の事業などについて、執行状況または将来の方針、課題などを議員が直接質問しました。

- ① 井坂 章 議員
- ② 宇田 貴子 議員
- ③ 山形由美子 議員



質問議員本人が選定した2問を掲載しております。なお掲載は登壇の順となっております。



市ホームページで議会録画映像の配信や会議録の検索により一般質問などの詳しい内容もご覧いただけます。
<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/9728.html>

総務部長 ダンピング受注の防止対策としては、平成28年度より最低制限価格制度を導入し、29年度には低入札価格調査制度も含め全体的な制度の見直しを行っている。併せて、元請業者に対してすべての下請契約書と法定福利費などを明示した内訳書を提出させ、下請業者などに対してしわ寄せがないか確認を行うなど、適正な運用が図られていると考えている。

問 公共事業において低価格入札により、仕事を取りたいがために労働者の賃金を抑え、ダンピング（※5）状態で倒産に追い込まれる事業者がでている。そうさせないために市はどのような取り組みをしているか伺う。

雇用重視の施策について



① 井坂 章 議員



おとしより相談センター（北部地域包括支援センター）

福祉部長 高齢者の相談体制については、おとしより相談センターを市内4カ所に設置し、生活問題への支援や入院時の手続き支援、介護認定の申請などさまざまな相談にきめ細かく対応している。また、障がい者の相談窓口については、市内2カ所の事業所で障がい者の生活全般の相談を受け付けており、日常生活での困りごとの相談や公的な手続きの手伝いを行っている。

問 高齢者のひとり暮らしで生活困窮し、水道代も払えない事態になっている方や、さまざまな事情で障がいをもった方が地域で生きていくために、高齢者や障がい者が相談できる支援策を伺う。

高齢者、障がい者への支援について

教育次長 候補地については4カ所を選定し比較検討して課題の整理を行っており、引き続き検討事項としていきたい。設計を進める段階においても市民ワークショップを開催し、意見交換も検討しながら整備を進めていきたい。図書館運営は、他の図書館などと連携が密接であることや職員専門性が必要であることなどから、基本的には直営で行うものと考えている。

問 新中央図書館の建設候補地について、どこまで検討が進んでいるのか情報公開し、計画の段階から市民の参加を保障すること、新図書館の運営は市の直営で行うことを求めるがいかがか。

市民が主役の新中央図書館づくり



② 宇田 貴子 議員

◀次ページに続く

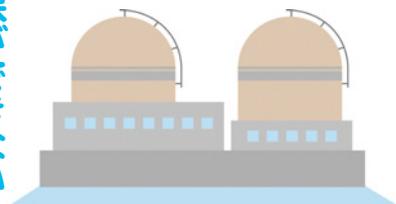
認可保育所増設と保育士の処遇改善を

問 保育所の4月入所申し込みと受入状況に鑑み、保護者も子どもも安心できる受け入れ体制の整備を早急に行うこと、保育士確保のための効果的な方策が必要と思うがいかがか。

福祉部長 増え続ける低年齢児の保育需要に対応するため、その受け皿となる3歳未満児を対象とする小規模保育事業の実施を速やかに検討していく。また、東石川保育所のある方を含めた公立保育所における受け入れ体制の充実について検討していきたい。保育士を確保するには、保育士の働き方の改善を含めさらなる処遇改善が必要であり、今後も検討していく。



安全確保ができない 東海第二原発



問 広域避難計画の説明会では風向きや複合災害などの不安がたくさん出された。実効性ある計画策定は見通せない。一方で第二原発再稼働の工事が進んでいる。市は避難計画をいつまでに作る考えか。

市民生活部長 避難時間の想定、避難時の渋滞対策のほか特に配慮を要する方への対応、複合災害への対応など検討すべき課題が山積しており、計画策定の時期は見通せていない現況である。さまざまな課題については県および市町村共通のものでもあり、課題を共有し検討を進めている。引き続き実効性のある計画の策定に向け、関係自治体と情報共有を密にし取り組んでいく。

デマンド型乗り合いタクシーの実施を

問 自動車運転が困難になった高齢者や障がい者の外出支援は、安心して暮らし続けるために非常に大切な支援である。12月議会で「研究する」と答弁したが、来年度はどのように進めるのか。

企画部長 公共交通の利用が困難になった高齢者などの移動支援については、介護や福祉の観点からの検討が必要であると考えている。本年2月に庁内に検討会を立ち上げ検討を開始し、公共交通の枠組みでの整理とともに、先進例などの情報共有を行った。今後も本市の特性に合った乗り合いタクシーの事例などについて現地視察を行うなど、調査・研究を進めていきたい。



用語解説

P3【※1】
コンセッション方式

上下水道施設など公共施設の所有権は市が持ち続けながら、料金の収受を含めた運営を行う権利（運営権）を一定期間与えられた民間事業者（運営権者）が運営し、それを市が最終責任者として適切に管理する仕組みのこと。

P4【※2】
マーケティング

企業などの組織が行うあらゆる活動のうち、「顧客が真に求める商品やサービスを作り、その情報を届け、顧客がその価値を効果的に得られるようにする」ための概念をいう。また顧客のニーズを解明し、顧客価値を生み出すための経営哲学、戦略、仕組み、プロセスを指す。

P5【※3】
マンホールトイレ

災害時に下水道管路にあるマンホールの上に簡易なトイレ設備を設け、使用するものをいう。災

害用トイレ、災害トイレ、防災トイレなどの呼び名で呼ばれる場合もある。

P5【※4】
インクルーシブ教育

人間の多様性の尊重などを強化し、障がい者が精神のおよび身体的な能力などを可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み。

P6【※5】
ダンピング

（投げ売りの意から）公正な競争を妨げるような不当に低い価格で販売などを行うこと。不当販売。



討論

debate

3月定例会の議案および請願・陳情について、採決に先立ち次のような討論が行われました。

議案に対する討論

●反対

平成30年度一般会計補正予算(第4号)について、低所得者層ほど負担の重い消費税増税に反対の立場から、その対策として出されたプレミアム付き商品券発行予算には反対する。重要港湾整備に係る予算は一部企業のみが優遇されるため、中小企業振興に税金を投入すべきであるとの観点から計上に反対する。

平成31年度一般会計予算について、歳入は市税全体では前年比微増が見込まれるものの、法人市民

税は諸経済情勢から減収の見込み、固定資産税は市の産業復興推進のための特別措置により、歳入であるべき1億4千万円が見込まれていない。中小企業に減税の恩恵はなく、大企業優先の税制をただし、大型公共事業よりも地域で経済循環させる施策の充実を求める。

歳出では、市報を全市民対象に配布する体制を整え、特に高齢者を情報弱者にしない取り組みが必要である。地域活動の拠点となる集会所、災害時の避難所ともなるコミュニティセンターの施設整備、とりわけトイレの改修を計画的に進めることを求める。湊線延伸のための基本設計費用などが計上されている。地域鉄道としての価値は認めるものの、延伸が負の遺産にならないか十分に検証されていない。茨城租税債権管理機構への移管はやめ、市の責任で滞納者に親身に対応する相談・収納活動に転換すべきである。子どもの居場所運営支援は大切であり、地域の居場所が必要とするすべての子どもに開放するものであるべきである。幼児教育保育の無償化に向け、必要とする子ども

たちが認可保育所に入所できるよう早急な整備を求める。

那珂川沿岸地区国営土地改良事業について、完成がいつなのか見通せない中、これ以上の事業は中止し、価格保証や所得保障で農家の経営安定を図ることを求める。安全安心まちづくりのための街路灯・防犯灯・カーブミラーなどの予算の増額を求める。

茨城港常陸那珂港区建設負担金が引き続き計上されている。大企業の専用ふ頭化しているような大型開発から、地域密着型の公共事業への転換を求める。学校介助員が増員されたが、特別な支援を必要とする子へのさらなる支援の充実を求める。司書教諭補助員を学校図書司書として各校に配置し、図書費の執行を効果的にを行い、子どもたちの読書活動のさらなる推進を求める。公設児童クラブの役割りを踏まえ、6年生までの対象学年の拡充と時間の延長、保育の更なる充実が必要である。

国民健康保険事業特別会計について、国保税は世帯割、均等割が所得に関係なく賦課されるため、

他の医療保険に比べ所得に対する保険税の負担が重く、特に子どもが多い世帯の負担が重くなっていく。30年度から国保の財政運営の主体が県に移ったが、低所得者の加入が多いにも関わらず、保険税の負担が重いという国保の構造的な問題は解決していない。保険料値下げのためのさらなる一般財源繰入と国庫補助を抜本的に増やし、国民皆保険制度を真に下支えできる制度とすることを強く求めて反対する。

後期高齢者医療事業特別会計について、75歳以上人口が増え医療費が増大すれば、同時に保険料も増額される仕組みであり、制度開始以来、高齢者の負担増に歯止めがかからない。高齢者が安心して暮らす老後を保障する制度とは言えず、廃止を求める。介護保険事業特別会計について、国は今後さらに、軽度介護サービスマ地域支援事業に移行させようとしている。国の責任で財政負担するなど根本から制度の見直しをすべきと指摘し、反対する。

市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について、本条例案は、職員の間勤務時間の上限を定めようとするものだが、年720時間、月100時間の残業を6カ月間認めるといって、過労死ラインの残業を合法化するもので到底認められないため反対する。

学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定について、中小一貫校の設置は、「中一ギャップ」の解消や、教育的効果につながることは考えられず、むしろ教育上の損失をもたらす危険性が大きいと考えるため、義務教育学校の設置には賛同しかねる。

市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について、小中一貫校と普通の小・中学校を比較研究した国の調査はなく、専門家からは逆に小学五・六年生の子どもの委縮、疎外やいじめ、不登校の増加を招く危険性があるなどの指摘がある。また、県が新たに策定した「高校教育改革プラン」は勝田高校など中高一貫校10校を設

置する

置する計画であり、小中一貫校を設置すると複雑になってしまつ。教育的効果といいながら、先の見えない小中一貫校を設置する条例制定には反対する。

以上、反対討論とする。

●賛成

一般会計当初予算は、対前年度比7.0%増の572億5600万円、同5.0%増の特別会計451億6704万円との合計で初めて1千億円を超える大型予算が編成された。

歳入においては、今後更なる進展が確実視される少子高齢社会に伴う社会保障関連経費の増大や頻発する自然災害への防災減災対策、猛暑に対応するための学校施設整備など、多くの課題が想定され、引き続き事業の効率化や行財政改革による財源の確保に努められたい。また、税の徴収において負担の公平性の確保と一層の収入確保のため市税徴収率の向上などに努められ、滞納額及び不納欠損額の減少を図られるようお願いする。さらに、使用料や手数料などの徴収についても、確実な徴収をお願いする。

また、本市特選米の「特裁・特選

歳出における総務費では、働き方改革が叫ばれている中、民サービスを担う職員の勤務条件において、引き続き適正な労働時間の管理、メンタルヘルスクエアなどに努められたい。

民生費では、子どもの居場所運営支援事業など多くの保護者が期待している居場所づくり関連事業が複数あるため、一覽表にするなど分かりやすい周知と早急な実施をお願いする。買い物支援事業では、対象者、ルートを明確に分かりやすく使いやすいものとなるようお願いする。

衛生費では、元気アップポイント事業への参加促進に向けた取り組みと、更なる市民への周知をお願いする。夜間休日診療所運営において、今年の超大型連休への対応をはじめ、引き続き利用の傾向を把握し柔軟な対応をお願いする。

農林水産業費では、農業で本市製品の販売促進・販路拡大につなげるためにも商品のブランド化、県外に広くPRしていく取り組みについてはマーケットの状況を注視して的確な対応をお願いする。また、本市特選米の「特裁・特選

ふくまる」について、生産者への支援とともに、販売取扱店・提供飲食店等の拡大・アピールをお願いする。

商工費では、プレミアム付き商品券につき、毎年ものに加え、消費税増税対策分も発行される。利用できる人がよく分かるようにするなどの啓発をお願いする。また、観光協会補助金中にマーケティング手法導入の経費が計上されているが、成果に導かれるかの有効性を注視していく。

土木費では、都市計画マスタープラン改訂において、さまざまな方の意見を聞きながら進めることをお願いする。また、緊急治水対策に基づく雨水幹線整備など着実に「市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり」の推進に努められたい。

教育費では、統合型校務支援システムにおいて、期待どおりの効果が出るように準備、教育をお願いする。また、小中学校へのエアコン設置において、着実な事業執行により、夏前に供用開始ができるようお願いする。

水道事業会計予算について、水

道施設は、市民が生活するうえで大変重要なものだ。平成32年度末完了予定で進めている上坪浄水場の移転・改築事業とともに、老朽管の更新による耐震化を計画的に進め、今後も安全・安心な水道水の供給を求めめる。

以上、賛成討論とする。

請願・陳情に対する 討論

●賛成

陳情第25号 議会として、「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することについては、本県の医師数は全国ワースト2位であり、医師の養成定員を減らすことは、さらに医師の確保が厳しくなることになる。地域住民の命と健康を守るために、医師養成定員を削減する政府の動きに対して、今回提出されている陳情第25号を採択し、国に意見書として提出する必要があると考える。

人事

教育委員会委員の任命同意

西野 信弘氏

監査委員の選任同意

山村 均氏

ひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会委員の選任同意

綿引 重幸氏、菅原 功氏



市議会防災訓練を実施しました

本市議会では、災害時において市災害対策本部と連携し、災害対策活動を支援するとともに、議員自らが迅速かつ適切な対応を図るため、平成25年11月に「ひたちなか市議会災害対策支援会議設置規程」を制定しています。

2月18日午前、大規模災害が発生したとの想定のもと、市議会防災訓練および防災講習会を実施しました。訓練では、電話連絡などによる議員の安否確認や、議長が設置する市議会災害対策支援会議への参集を行いました。支援会議では、議員からの災害状況などの報告により情報の収集・整理を行いました。また、消防署員を講師として災害対応方法などを学び、実際の災害時に役立つ知識を深めました。



市議会防災訓練の様子（議事堂棟全員協議会室）

市議会講演会を開催しました

本市議会では平成25年10月にひたちなか市議会基本条例を制定し、市民の皆様が開かれた議会を目指して議会運営および議員活動に取り組んでいるところです。この度、まちづくりの課題に対する知識の向上などを目指して市議会講演会を開催しました。

2月7日、ワークプラザ勝田を会場に西川龍一氏（NHK解説委員）を招き、「これからの学校の在り方」をテーマとしてご講演いただきました。市民にも関連する身近なテーマであることから、市内各コミュニティ組織などからも計53名の方々が聴講して、それぞれの理解を深めました。



市議会講演会の様子（ワークプラザ勝田）

防災・減災対策調査特別委員会 中間報告

第13回委員会 平成30年1月22日

ひたちなか市広域避難計画（案）について執行部から説明を受け、質疑を行った。その後、自然災害、防災・減災対策の強化について各委員が意見交換を行った。

第14回委員会 平成30年3月29日

緊急治水計画の進捗状況について執行部から説明を受け、質疑を行った。その後、自然災害、防災・減災対策の強化について各委員が意見交換を行った。

第18回委員会 平成30年8月2日

原子力災害におけるひたちなか市民の県外広域避難に係る協定の締結について、執行部から説明を受け、質疑を行った。その後、新潟県見附市、長岡市での行政調査の振り返りを行い、各委員の意見を集約した。



長岡市での行政調査(平成30年7月23日～7月25日)の様子



市民のこえ

hitachinaka

干しいも経営と抱負

部田野

横須賀 和也 さん

私は干しいも生産を始めて約40年になります。最近では食の安全や環境保全に取り組み、食の安全に対する消費者意識の高まりを受け農作物や加工品の生産工程を高い水準で維持管理し安定生産を強化して販売促進につなげて行き、消費者ニーズに対応できるように考えております。

近年は高齢化により担い手の減少も続いているため、規模拡大に努力をしながら全国一の干しいも産地を守って行きたいものです。

ひたちなか市の風になれ。

馬渡

桑原 俊一郎 さん

趣味のジョギングが高じて、ついに勝田全国マラソン大会に参加する事が出来ました。昭和通りでは、多くのボランティアの方々とは、多くの声援に助けられ、とても気持ちよく走る事が出来ました。

街中はとても綺麗に清掃されており、コース内の道路も補修がされていて、とても走りやすく感じました。

これからは市のイベントに参加するだけでなく、ボランティア活動などにも協力をして地域に携わっていききたいと思えます。未来のひたちなか市が、もっと夢と希望にあふれる良い街になるのを楽しみにしています。

閉会中の常任委員会活動

総務生活委員会

○1月15日

行財政改革の取り組みについて、市税収納率向上に向けた取り組みについて、執行部から説明を受け質疑を行いました。

○2月12日

ひたちなか市 ICT 推進計画（第4次計画）について、執行部から説明を受け質疑を行いました。

文教福祉委員会

○2月13日

新中央図書館整備の進捗状況について、元気アップポイント事業について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

経済建設委員会

○1月24日

勝田中央地内において勝田駅観光案内所の現地調査、東石川地内において六ツ野公園旧グラウンド宅地造成事業の現地調査を行い、執行部から説明を受け質疑を行いました。

○2月18日

市毛地内において上坪浄水場整備状況の現地調査を行い、執行部から説明を受け質疑を行いました。

請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

不採択となったもの

▽議会として、「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することについて

継続審査となったもの

▽東海第二原発再稼働反対の決議を求めることについて

▽東海第二原子力発電所の運転 20 年延長・再稼働に関することについて

▽「東海第二原子力発電所の 20 年延長運転を認めない」意見書の提出を求めることについて

▽東海第二原子力発電所の運転 20 年延長・再稼働に関することについて

▽「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択について

▽後期高齢者の医療費自己負担 2 割への引き上げに反対することについて

『ひたちなか市議会だよりアンケート』にご協力をお願いします！

以下【Q1】から【Q3】については該当するものに○をつける方法によりご回答ください。【Q4】は議会だよりについてご意見ご要望等をご記入ください。

【Q1】ご回答者の年齢・性別についてお伺いします。

- (1) 年齢 20歳未満 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80歳以上
- (2) 性別 男性 女性

【Q2】議会だよりをどの程度お読みになるか教えてください。

- (1) 頻度 よく読む たまに読む あまり読まない
- (2) 内容 大体読む 気になる記事だけ読む 見出し程度

【Q3】第100号より議会だよりをリニューアルしました。感想等について教えてください。

- (1) 読みやすさ とても読みやすくなった ある程度読みやすくなった あまり変わらない
読みづらくなった リニューアルに気づかなかった

【上記の回答理由を教えてください（複数回答可）】

- 表紙（写真） レイアウト カラー化 文字の大きさ行間や文字間構成 情報量 その他（ ）
- (2) 改善を求める点等（複数回答可） 表紙（写真） レイアウト 文字の大きさ 行間や文字間構成 情報量 特になし その他（ ）
- (3) 関心のある掲載記事（複数回答可） 表紙（写真） 議案 一般質問 代表質問 討論 請願陳情 国県等への意見書 各委員会活動 各委員会報告 行政調査報告 人事案件 議会日程等 市民の声 その他（ ）
- (4) 掲載を希望する記事等 各議員の議案等に対する態度 各委員会における質疑内容 質問議員の顔写真 その他（ ）

【Q4】その他議会だよりに関するご意見ご要望などをご自由に記入してください。

[]

【提出方法】 アンケート回収箱へ投函 又は FAX送信 (029-276-0472)

※アンケート用紙は、下記主要公共施設のアンケート回収箱に備え付けてあります。また、市議会ホームページからアンケート用紙をダウンロードすることができます。なお、このページに直接記入し、ご提出いただくことも可能です。

【回収箱】 市役所本庁舎・那珂湊支所 市立図書館 ふぁみりこらぼ各コミュニティセンター 社会福祉協議会

【締め切り】 5月31日（金）まで

【お問合せ】 ひたちなか市議会事務局（TEL 273-0111 内線4212）

次回6月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
26	27	28	29	30	31	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

※補正予算議案の提出があった場合、24日に予算委員会を開催し、以降日程を1日繰り下げて会期は27日までとなります。

議会を傍聴しませんか？

詳しくは議会事務局へお問い合わせください。(273-0111 内線4211)



ひたちなか市議会/ひたちなか市公式ホームページ

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/9728.html>

編集手帳

度重なる自然災害と最悪の原発事故に見舞われた「平成」が終わりです。次の時代は、減災・防災を第一に、そして原発事故と戦争だけは絶対に起こしてはなりません。

さて、市民の皆さまにとって議会がより身近になるようにとの思いで「議会だより」をリニューアルして1年経ちました。さらなる改善のために、皆さまの率直な声をお聞かせください。アンケートへのご協力、どうぞよろしくお願ひ致します。

(宇田 貴子 記)